

Ⅲ 今後の課題と方向性

平成 28 年度以降の事業内容の検討が今後の本事業の継続性や発展に非常に重要であることから、今年度は事業再編に向けた検討機会を増やし、事業の内容とともに体制等の検討に力点を置いて進めた。

1 江戸東京野菜の安定供給に向けた通年化を目指す事業の展開

これまでのフェアは、参加店舗を拡大する方向に加えて、2週間程度の期間を設定した取組が多かった。江戸東京野菜を栽培する農家には、こうしたフェアの機会にあわせて江戸東京野菜の生産に取り組んでいただいたが、フェア期間中に江戸東京野菜を必要量確保するには、野菜の生育が天候に左右されることなどの不安定要素がつきまとう。農家に着実に江戸東京野菜を生産してもらうことが本事業の要とも言えるため、今後は“小さなフェア”を年間に数回開催することを基本に検討する。“小さなフェア”は、農家の江戸東京野菜の栽培状況にあわせて収穫の情報を適宜把握しながら、緩やかな期間を設けつつ、迅速に開催することが求められる。

そのため、農家と飲食店の直接取引を基本に、今まで以上に農家との連携を強化することが必要であることから、定期的に農家を回り、情報交換をしながら農家との関係を築き、飲食店に情報を発信できるような“つなぎ役”を事業の中で配置することが必要である。

また、これまでのフェア主体の取組だけでなく、食育推進等他の施策と連携した取組を通じて、江戸東京野菜の需要の掘り起こしを継続して検討していくことも必要である。

2 熱意ある飲食店どうしの交流促進

通年で江戸東京野菜を栽培し、料理を提供していくためには、従来型のフェアへの参加店を募るだけでは実現することはかなわず、農家の栽培・収穫状況に応じて、創意工夫されたメニューをお店で日常的に提供するとともに、新たな形で行う“小さなフェア”への参加・協力を積極的に関わってくれる飲食店を募っていくことが求められる。

また、熱意のある飲食店同士の情報交換を活発にすることがまちおこし事業の質を高めることにもつながることから、メーリングリスト等を活用してグループ化を図るとともに、農家の栽培状況などを定期的に情報発信していくことが期待される。

3 情報の収集・発信の工夫

これまでは、フェアの時期にあわせてポスターやチラシ、ホームページ等で情報発信に取り組んできた。今後は、江戸東京野菜によるまちおこしの取組を通年で市民や市外の方々にPRしていくことが必要となる。

そのため、事務局に限らず、飲食店や農家、江戸まち連のメンバーが必要に応じて気軽に情報発信ができる仕組みをつくることが求められる。本年度に立ち上げた「小金井江戸東京野菜 かわら版」の紙媒体を活用するとともに、同名で同じくフェイスブック上に立ち上げたページから定期的な情報発信を行っていくことが期待される。

また、情報の収集については、定期的に農家を回り情報を集める“つなぎ役”の活躍や先掲の熱意ある飲食店同士のメーリングリスト等を通じて様々な情報を集めていくことが必要である。

4 江戸東京野菜でまちおこし事業を担う体制の再編

平成 27 年度をもって事業の中核部分の運営を担ってきた小金井市産業振興プラン推進室黄金井の里や、JA 東京むさし小金井直売会「小金井江戸東京野菜研究会」の解散によって今後は農家と飲食店の直接の取引が基本となることなど、平成 28 年度には体制に大きな変化が生じる。

こうした点を踏まえて、本事業を担う事務局とともに、推進母体である江戸まち連も含めた体制を強化していくことが求められる。

本事業の推進には、事業進行管理を行う小金井市経済課、江戸まち連、江戸東京野菜を栽培する農家、江戸東京野菜の料理を提供する飲食店に加えて、情報の発信の面から観光に関する団体とも連携し、それぞれの役割分担を意識して、主体的な活動を進めていくことが必要である。

江戸まち連については、これまでのようなフェアごとの内容の検討を中心に意思決定する組織ではなく、新しい企画内容を検討して実行する組織として、誰もが参加したくなるような工夫が期待される。同時に、江戸東京野菜に興味のある市民、飲食店等への活動の紹介、市報等による公募など試験的に進めていくなかで、江戸まち連の認知度も高めていくことが重要である。

観光に関する団体については、平成 28 年度から小金井市観光協会が事業範囲を拡大することから、本事業との連携を期待することができる。具体的な連携内容について、協議を行う必要があるものとする。

以上が今後の課題とその方向性の構想である。今後は通年化に向けた取組を中心に事業を推進していくなかで適宜工夫をしながら新しい事業のあり方を確立していくことが求められるとともに、事業を担う体制の充実を図る必要がある。

平成 28 年度以降の事業の継続性や発展に向けて、関係者全員がこれまで以上に協力して取り組むことが期待される。

地域資源活用プロジェクト

報告書

平成 28 年 3 月

小 金 井 市

発 行：小金井市市民部経済課
〒184-8504 東京都小金井市本町 6-6-3
T E L 042-387-9831
F A X 042-386-2609
編集・協力：株式会社黒崎事務所